

令和7年度愛媛県地域おこし協力隊起業・事業承継支援事業概要

1 事業概要

任期中の活動経験や活動地の地域資源を生かした生業により定住する地域おこし協力隊等を対象に、県内市町の起業・事業承継補助金への上乗せ補助や、起業・創業支援機関と連携した起業研修により、地域おこし協力隊等の任期終了後の定住・定着を図る。

2 起業・事業承継支援補助金（上乗せ補助）

○補助対象者

地域おこし協力隊としての活動地と同一市町内で起業する者または事業を引き継ぐ者であって、次に掲げる要件を全て満たす者

- ①地域おこし協力隊の任期2年目から任期終了後1年以内であって、かつ当該市町に住民登録がある者
- ②任期終了後の定住が見込まれる者または定住している者
- ③任期中の活動経験や地域資源を活用した起業または事業承継である者
- ④令和7年4月1日以降に県内市町の起業または事業承継に係る補助金（以下「市町補助金」という。）を受け、かつ令和8年3月31日までに事業完了することが見込まれる者

○補助対象経費

市町補助金の補助対象経費から同補助金を除いた経費（自己負担経費）であって、かつ次に掲げる経費

- ・設備費、備品費、土地・建物賃借費
- ・知的財産登録に要する経費
- ・技術指導の受け入れに要する経費
- ・法人登記に要する経費
- ・マーケティングに要する経費
- ・そのほか知事が必要と認める経費

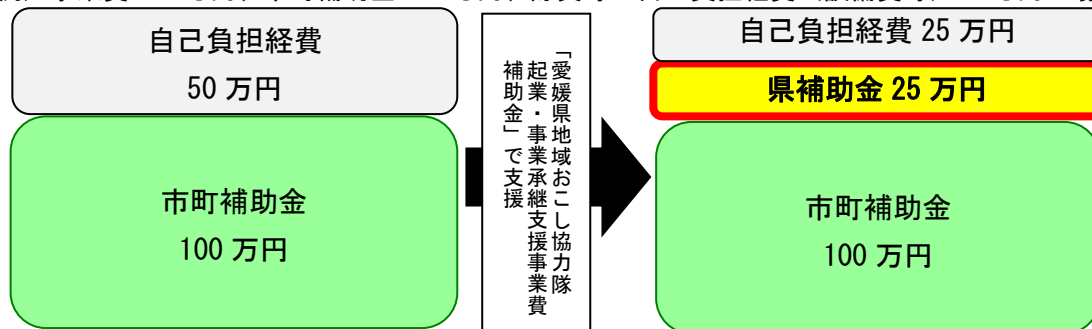
○補助率 補助対象経費の1/2以内

○上限額 25万円以内

○補助枠 15件程度

【上乗せ補助イメージ】

（例）事業費150万円、市町補助金100万円、隊員等の自己負担経費（設備費等）50万円の場合



3 地域おこし協力隊起業支援事業（起業研修）

公益財団法人えひめ産業振興財団や県内金融機関等と連携して、起業等に必要なノウハウや知識の習得を目指す「地域おこし協力隊起業応援スクール」を開催し、隊員等への起業相談対応を充実させることにより、任期終了後の起業等による定住・定着を支援する。

○対象者 起業・事業承継による定住を目指す地域おこし協力隊員

- 内容
- ・現地視察交流研修
 - ・基礎講座
 - ・資金調達講座
 - ・起業力向上成果報告会
 - ・日々のフォローアップ

※詳細や開催時期については、調整の上後日連絡予定